

平成30年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 大阪府消防防災協会	平成30年度消防設備士講習に係る委託	20180401	20190331	36,288,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(消防設備士講習)を有する業務であるため委託先((一財)大阪府消防防災協会)が特定される。
2	危機管理	消防保安	消防指導グループ	公益財団法人 大阪府危険物安全協会	平成30年度危険物取扱者保安講習事務委託	20180401	20190331	34,916,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(危険物取扱者講習)を有する業務であるため委託先((公財)大阪府危険物安全協会)が特定される。
3	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 消防試験研究センター	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等に係る委託	20180401	20190331	27,473,390	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(消防設備士等免状作成)を有する業務であるため委託先((一財)消防試験研究センター)が特定される。
4	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	モニタリング情報共有システム維持管理業務	20180401	20190331	12,443,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため。
5	危機管理	災害対策	災害対策グループ	八尾市	大阪府中部広域防災拠点管理運営委託	20180401	20190331	8,302,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
6	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西日本電信電話 株式会社	震度情報ネットワークシステム保守点検業務	20180401	20190331	5,940,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
7	危機管理	災害対策	災害対策グループ	泉南市	大阪府南部広域防災拠点施設管理委託業務	20180401	20190331	4,730,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
8	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本コムシス 株式会社 関西支店	津波監視カメラシステム保守点検業務委託	20180401	20190331	4,355,208	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
9	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西菱電機 株式会社 大阪支社	高所カメラシステム保守点検業務委託	20180401	20190331	3,909,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
10	危機管理	消防保安	保安グループ	高圧ガス保安協会	高圧ガス製造保安責任者免状等作成、交付事務委託	20180401	20190331	3,151,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(免状作成・交付)が特定の者(法の指定団体)でなければ実施できないものであるため
11	危機管理	消防保安	保安グループ	株式会社 日本ビジネデータプロセシ	産業保安システム運用・保守業務委託	20180401	20190331	2,941,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの運用・保守)が特定の者(システムの開発に携わった事業者)でなければ実施することができないものであるため
12	危機管理	防災企画	計画推進グループ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー株式会社	平成30年度統合原子力防災固定型衛星通信システム保守業務	20180401	20190331	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(継続した専用回線の提供)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため。
13	危機管理	災害対策	災害対策グループ	株式会社 クリーン工房 大阪支店	災害用自家発電機等保守点検業務委託契約	20180401	20190331	1,194,220	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(災害用自家発電機等保守点検業務)が特定の者(施設の電気工作物管理会社)でなければ実施することが出来ないものであるため
14	青少年安全	青少年	健全育成グループ	一般社団法人 ソーシャルメディア研究会	JKビジネス等の被害防止に資する啓発教材作成等業務委託	20180529	20190216	1,188,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	青少年や教職員の意見を取り入れ(学)、警察と連携し(官)、最新のIT事情に精通している事業者のノウハウを取り入れつつ(産)教材を作成するという事業目的が、同研究会でなければ達成できないため。
15	戦略事業	空港広域	空政グループ	復建調査設計(株) 大阪支社	岬町多奈川公園内地すべり緊急点検調査委託	20180820	20181220	11,938,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	台風等による被害の防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
16	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	元号変更等に伴うシステム改修	20181029	20190228	9,579,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができない
17	危機管理	消防保安	保安グループ	株式会社 日本ビジネデータプロセシ	産業保安業務情報システム新元号対応業務	20181101	20190329	2,851,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(システムの開発に携わった事業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	大阪府モニタリング情報共有システム(府ラミセス)のプログラム変更業務に係る経費の支出	20181010	20190228	2,363,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者かつ著作権を有する)でなければ実施することができないものであるため。
19	消防学校	消防学校	総務課	株式会社 日立プラントサービス 関西支店	大阪府立消防学校科学消防訓練施設排煙処理設備保守点検委託契約	20181114	20190329	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないため
20	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システムの新元号への対応業務	20181228	20190329	2,169,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
21	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システムにおける避難情報のエリアメール・防災情報メールをO-DISで制御する改修業務	20190125	20190329	3,392,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
政策企画部(委託料)					H30. 4~5月	13 件	147,589,098 円			
					H30. 6~7月	1 件	1,188,000 円			
					H30. 10~11月	5 件	28,784,160 円			
					H30. 12~H31. 1月	2 件	5,561,680 円			
					合計	21 件	183,122,938 円			